

施策No.	政策名	安全安心な暮らしのまちづくり	主管課	防災課、建設課	主管課長名	
3-1	施策名	消防・防災対策の充実	関係課	学校教育課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織)  生命、財産を災害から守り、被害を最小限に抑える体制が整っている。	①桜川市人口	見込値	人	見込値	37,653	37,269	36,885	36,500	35,897
実績値						37,653	36,794	36,120		
見込値			人	見込値						
					実績値					
②火災出火件数			目標値	件	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績値				26.0	23.0	34.0		
		目標値	人	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					実績値	4.0	5.0	9.0		
		③日頃から災害に備えている市民の割合(問31)	目標値	%	目標値	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0
実績値						82.3	82.4	83.3		
④自主防災組織の結成地区数	目標値	地区	目標値	109	112	115	118	120		
				実績値	109	109	110			
⑤市の防災整備により安全な住環境だと感じる市民割合(R4から新規)(問32)	目標値	%	目標値	37.8	40.0	43.0	46.0	50.0		
				実績値	37.8	35.1	37.7			
成果指標設定の考え方	○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、「①市内の火災発生件数」、「②災害による死者数」を用いる。 ○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、市民の意識調査、「③日頃から災害に備えている市民の割合」、「④自主防災組織化数(地区)」を用いる。									
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①火災出火件数、②災害による死傷者数は、桜川消防署調べ(4月～3月)より求める。③日頃から災害に備えている市民の割合は、市民アンケートより求める。④自主防災組織の結成地区数は、防災課データより求める。									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景要因	・火災件数は、令和5年度の23件から令和6年度は34件と増加し、災害による死傷者数も、令和5年度の5人から、令和6年度は9人と、4人増となった。火災については、落雷による火災が多く発生したことが増加の一因にもなっている。また、死傷者の増加に関しては、被害に遭われた方の世帯構成等の個々の状況も関わっていると推測される。 ・災害に備えている市民の割合は、令和4年度は82.3%、令和5年度は82.4%、令和6年度83.3%と着実に増加している。これは、大雨や、地震等による被害の様子が頻繁に報道され、市民の防災に対する意識が変化したことや、各地区(自主)防災組織の防災訓練をはじめ、防災に関する各種啓発事業を展開してきたことが、一定の効果に繋がったと考えている。 ・自主防災組織の結成地区については、令和5年度から1地区増加し110地区となったが目標値に達していないため、引き続き未結成地区への推進を行っていく。しかしながら、未結成地区における結成推進については、防災に対する考え方を丁寧に説明していく必要があるため時間を要することが懸念される。 ・「市の防災整備により安全な住環境だと感じる」との問いに対する市民の割合は、昨年度と比較して2.6%増加した。今後、新庁舎建設により、防災拠点としての役目が果たせる体制が確保できることや、避難に活用するためのハザードマップを作成・周知する等、市民の安全に繋がる情報の周知や、事業を展開していく。		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景要因	①火災発生件数は、34件(建物18件・林野1件、車両5件、その他10件)であり、目標値の10件を達成できなかった。火災の原因としては、不審火、野焼き、漏電等、多岐にわたるが、R6年度は落雷による火災も多く発生した。 ②災害による死傷者数は、火災による死傷者の9人で、目標値の0を達成できなかった。 ③日頃から災害に備えている市民の割合は83.3%で、目標値83%に対し、0.3ポイント上回った。防災に対する関心そのものが無い方がいる結果だと考える。 ④自主防災組織の結成地区数は、110地区で令和5年度と比較して1地区増加したが、目標値の115地区には届かなかった。岩瀬地区で7地区、真壁地区で3地区が未結成となっている。 ⑤市の防災整備により安全な住環境だと感じる市民割合は、37.7%で目標値の43%には届かなかった。市民に分かりやすい形での防災体制の確保が必要だと考える。5項目中4項目で、実績値が目標値を下回ってしまう結果となった。		

3. 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
各地区(自主)防災組織の総会・訓練等の活動は、R5年度の16件に対し、R6年度は27件行うことができた。また、行政區長や消防団本部役員を対象とした防災リーダー研修会や、小中学校の児童生徒を対象にした防災出前授業(小学校1校、中学校1校)、さらに高校(1校)において防災講座を実施した。 その他、防災意識の向上を目的としたイベント、三世代防災訓練「サクッと防災」を、桃山学園及び坂戸小で実施し、警察、消防、自衛隊にも協力いただき、各資機材の展示・取り扱い方法の説明や、炊き出し等も行い、幅広い世代の方々に参加いただけた。 以上のような各種事業が、市民の方の防災意識の向上に繋がると考えていることから、今後も一つ一つ繰り返し事業を展開していくが、防災に全く関心が無い人の気持ちを変えられるような取り組みについても検討していかなければならない。	消防関係では、火災発生件数、死傷者数については、高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防機関と共に推進したが、目標を達成することができなかった。しかしながら、今後も引き続き、市民の防火、防災意識を高める事業を展開し、被害の軽減を図ることが重要である。 防災関係では、令和6年度は、災害対策本部の設置や避難所開設に至るようなケースはなかったが、地震や、近年各地で発生している線状降水帯の発生による大雨など、事前に予測する事が難しい事象に対する対策が必要である。現在、地域防災計画及び国土強靱化計画の改定、洪水・土砂ハザードマップの作成を進めているところだが、特にハザードマップについては、多くの市民の方に確認いただけるよう地区(自主)防災組織の訓練時等で周知していく。 また、ハード面では、緊急自然対策防災事業債の活用や一級河川管理者への働きかけにより防災整備を進め、減災による国土保全を図る。